

平成10年度中央アジア畜産事情調査委託事業報告書

海外農畜産業・農村金融研究会

平成 10 年度中央アジア畜産事情調査委託事業報告書

はじめに

旧ソ連の解体により、誕生した中央アジア諸国も独立後 7 年を経過し、ロシア危機の影響が懸念されるものの、マイナス成長にようやく歯止めがかかり、経済は上向き基調に転じている。

市場経済化へ向けた経済改革も、農場や中小企業の民営化をほぼ完了し、大企業の民営化に着手し始めている。経済改革が第 2 段階を迎えたと言われるゆえんである。農業及び畜産についても、家族経営を中心とした民営農場のシェアが拡大しているが、反面、期待されていた農産加工が伸び悩んでいる。また、国による格差も目立ち始めた。

本論では、前回調査（平成 8 年度）以降の中央アジア農業と畜産を概観するとともに、前回調査を行ったキルギスに加え、新たにアゼルバイジャンの畜産について分析してみた。

キルギスは旧ソ連時代からの伝統的な畜産国であるが、生産・流通・販売の自由化を進めた成果が現れてきており、穀物生産が飛躍的に上昇したことを反映して、家畜飼養頭羽数も増加に転じてきた。しかし、反面、過剰生産等、市場経済に特有な問題も抱え込むことになった。

一方、アゼルバイジャンは石油産業への外資導入による産業の空洞化が心配されているが、反面、消費財の自由化が先行したことで、食肉加工等に新たな動きが見られる。なお、アゼルバイジャンは地理的にはコーカサス 3 ケ国（他にグルジア、アルメニア）に区分されるが、イスラム圏でもあり、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、タジキスタンと合わせ、中央アジア 6 ケ国とされている。



キルギス在来のアラトウ種（乳肉兼用）



カスピ海はチョウザメなどの水産資源の宝庫
（アゼルバイジャンのバザール）



石油の掘削（バクー市内・農業銀行支店前）



バザールの肉屋（バクー市内）

目 次

第 1 章	中央アジア 6 ヶ国の農業及び畜産	1
	第 1 節 経済の動向	1
	第 2 節 農業の動向	2
	第 3 節 畜産の動向	3
第 2 章	キルギスの農業及び畜産	4
	第 1 節 経済の動向と農業の位置	4
	第 2 節 農業の概要	4
	第 3 節 畜産の動向	9
第 3 章	アゼルバイジャンの農業及び畜産	16
	第 1 節 概況	17
	第 2 節 最近の経済動向	19
	第 3 節 農業改革の現状	20
	第 4 節 畜産の動向	26
第 4 章	今後の展望	36

第1章 中央アジア6カ国の農業及び畜産

本章では、前回調査以降の動向を補填、新たにアゼルバイジャンを加えた6ヶ国について概観したい。

第1節 経済の動向

GDP 成長率は自由化の進行したキルギスと石油関連投資に支えられたアゼルバイジャンで高い数値を示しており、改革の遅れが指摘されているトルクメニスタンと好対照をなしている。斬新的な改革により GDP の落ち込みを回避したことが高く評価されているウズベキスタンも成長率は96年からプラスに転じた。

インフレは収束に向かいつつあり、98年もCIS統計年報の速報値によるとタジキスタンを除いて低い傾向にある。しかし、98年のロシア経済危機後、現地通貨の対ドルレートが低下傾向にあり予断を許さない。なお、ロシア経済危機の影響については、①近年の対ロシア貿易の割合低下、②資本市場開放の遅れなどが幸いして、予想されたほど大きくないとの見方もあるが、外国投資が減少するなど、各国の市場経済化に水を差すことになっている。

貿易収支・経常収支は各国とも赤字であるが、外国直接投資の大きいアゼルバイジャンとカザフスタンは総合収支を黒字に維持している。

全般的に見て、タジキスタン、トルクメニスタンを除けば、96年を境にソ連邦崩壊による混乱がもたらした生産の低下に歯止めがかかり、経済再建へ向けた第1歩を踏み出したと見るのが妥当である。

〔表－1〕1996,1997年の主要経済指標

	GDP			うち農業		インフレ率		財政収支		経常収支
	96	97	97/90	96	97	96	97	96	97	97
アゼルバイジャン	1.3	5.0	40	2.0	na	6.7	0.5	-2.6	-2.8	-23.4
カザフスタン	1.1	1.8	58	3.9	2.2	28.6	11.3	-2.5	-3.4	-4.8
キルギス	5.6	10.4	59	13.0	10.7	35.0	14.8	-9.6	-9.2	-11.5
タジキスタン	-4.4	2.2	40	-17.8	na	40.5	165.0	-5.8	-3.5	-1.3
トルクメニスタン	-8.0	-25.0	43	-49.0	14.0	446.0	21.5	-0.2	-0.5	-26.1
ウズベキスタン	1.6	2.4	87	1.7	4.9	64.0	28.0	-7.3	-2.3	-5.2
CIS 平均	-4.6	0.5	56	-	-	63.0	30.6	-5.1	-4.6	-10.8

Transition Report Update April 1998 (EBRD)

(注) ① 財政収支、経常収支は対 GDP 比。

② 97年の数値は見込み。

なお、同レポートの数値はIMF速報等のデータに基づいており、CIS統計委員会発表の数値と比較すると、情報公開の進んでいない国について辛めになっている。

第2節 農業の動向

各国の土地気象条件や農業の現況については、前回報告書を参照していただくこととし、ここでは 1996 年以降の変化を中心に述べたい。なお、前回報告書で触れていないアゼルバイジャンについては第3章でとり上げている。

〔表－2〕 農業の主要指標

(%)

	年	アゼル	カザフ	キルギス	タジク	トルクメ	ウズベク
農林漁業就業率	1990	31	22	32	42	41	38
	94	32	24	39	53	42	44
	96	29	23	46	60	46	40
	97	28	25	47	63	46	40
作付面積	96/90	83	73	92	96	109	96
	97/90	73	62	92	96	102	98
うち家族経営割合	96	7	8	47	(94) 5	(95) 3	15
	97	7	6	na	na	na	16
穀物作付割合	90	40	66	43	28	16	24
	94	50	65	47	33	43	36
	96	53	67	52	48	49	43
	97	61	72	58	52	51	44
うち家族経営割合	96	5	8	46	(94) 2	(95) 3	14
	97	6	2	53	na	na	16
穀物生産量	96/90	75	39	95	181	133	187
	97/90	82	43	115	180	na	na
うち小麦生産量	96/90	86	47	216		(95) 675	496
	97/90	106	55	285	328	na	555

CIS 諸国統計年報 1998 (CIS 統計委員会発行)

穀物輸出国であるカザフスタンの穀物生産は 95 年には 90 年の 1/3 にまで低下したが、96 年、97 年と 2 年連続増加に転じた。とは言え、周辺諸国が小麦の自給政策を維持していることもあって、経営環境は厳しい模様で、97 年は家族経営で穀物から野菜への転換がみられる。

ウズベキスタンでは最大の輸出品目である綿の生産が 90 年の 7 割程度で推移しており、96 年 335 万 t、97 年 367 万 t と目標の 400 万 t を達成することができなかった。このことは綿の国際価格の低迷もあって、同国の外貨事情を厳しいものにしている。

タジキスタンについては、内戦が終結のきざしを見せていることから、農業生産もようやく上向きに転じている。

なお、家族経営が作付面積及び農業生産の過半を占めることとなったキルギスを除き、各国とも集団農場が依然高いシェアを占めている。

第3節 畜産の動向

畜産については、一部の大型経営を除いて家族経営の飼養シェアが年々拡大している。減少を続けてきた牛・羊の飼養頭数もウズベキスタン等でほぼ下げ止まりを示している。

最大の問題は、生産の回復にもかかわらず、加工肉、乳製品等が90年に比して極端に落ち込んでいることである。旧ソ連時代に大都市に立地した超大型の畜産処理場は買取価格が低く、アクセスも良くないことから集荷ができず、また多くは設備が老朽化していることなどから閑古鳥が鳴いている。アゼルバイジャンでは、民営化された旧国営食肉処理場が改修工事を行っている事例に出会ったが、これは原料を輸入冷凍肉に頼るという特別な条件下で可能だったものと思われる。

このような中で、ウズベキスタンの最近の調査事例で民営畜産農場のパックされた乳製品がようやく市場に出回り始めたことが注目される。当該事例は日量3tの小規模工場であったが、このような産地型の加工場を作っていくことが、流通インフラが整備されていない現状を考えると、より現実的なものである。

〔表-3〕 畜産の主要指標（対90年比、97年シェア）（％）

		アゼル	カザフ	キルギス	タジク	ウズベク
飼養頭数	牛	100	44	75	79	113
	97/90 羊	98	29	38	67	93
	家禽	41	27	17	7	34
羽数	家族経営 牛	97	79	91	83	85
	の割合 羊	90	74	95	67	66
	(97) 家禽	97	43	96	73	60
畜産物生産量	肉(と体)	52	46	73	28	97
	肉(加工)	1	13	3	0.5	6
	97/90 牛乳	91	59	77	41	112
	乳製品	1	13	4	1	13
	卵	50	30	23	1	44
	羊毛	86	32	29	43	60
	家族経営 肉	95	77	96	77	89
	の割合 牛乳	98	87	93	83	92
	(97) 卵	93	47	99	43	70
	羊毛	91	74	95	55	73

(注) CIS 統計年報 1998 年。飼養頭羽数は翌年 1 月 1 日時点のもの。トルクメニスタンについては、公表値が 95 年までしかないため除外した。

第2章 キルギスの農業及び畜産

第1節 マクロ経済の動向と農業の位置

1991年の独立後旧ソ連分業システムの崩壊により、GDPは95年には90年の半分にまで減少した。世銀、IMF主導によるショックセラピーが、経済に対する打撃を大きくしたと言われている。しかし、積極的な自由化、外資導入策などが効を奏し、96年には経済成長率がわずかながらプラスに転じ、96年7.1%、97年10.4%の成長を続け、90年水準の65%にまで回復した。98年はロシアの経済危機の影響により、計画の5~6%の成長率の達成は出来なかったが3%強のプラス成長の見込み。一時はソムが12%下落するなどの影響があったが、年末には落ち着きを取り戻してきた。98年のインフレ率は12%と中位で推移している。なお、ソム安により輸入金額が増加し経営赤字(98)は前年比2割増となった。大蔵省ではロシア危機の損失を35~45百万ドルと推計している。

財政面では税徴収状況の改善が大きい。経済成長と徴収体制の整備(徴収官に手数料2.5%を与える)により、98年1月~9月で予定額の105%の徴収率をあげた。

農業生産については95年からプラスに転じ、97年は10.7%、98年(1~10月)も9%の成長をみた。農業生産の急速な回復には、作付、販売の自由化とともに日本政府による化学肥料・機械・燃料向け融資の援助が有効に利用されたことが大きいとみられている。

農業生産の回復が先行した結果GDPに占める農業の割合は90年の32%から96年には47%にまで増大し、輸出に占める食品の割合も93年の20%から96年の38%まで上昇、「農業がキルギス経済のリード・セクター」(世銀 Policy Agricultural Reform and Sectoral Performance 1997.11)となっている。

第2節 農業の概要

1 土地利用及び農業人口

急峻な地形のため耕地率は7%(140万ha)と低く、採草放牧地が44%を占めている。作付の推移をみると、小麦への傾斜が顕著であり、飼料用の大麦、とうもろこし、カブなどからふりかわっている。

[表-4] 作付面積の推移 (千ヘクタール)

	1990	1993	1996	1997	'97-'90
小麦	194	338	452	553	359
その他穀物	344	286	164	134	▲210
綿	30	20	31	25	▲5
ビート	0.1	12	14	12	12
その他工芸作物	32	39	81	70	38
野菜	53	44	88	96	43
飼料畑	641	519	364	304	▲337
計	1,294	1,258	1,194	1,194	▲100

CIS 統計年報 1998

2 農業生産の動向

肥料、農薬等の不足により、94、95 年の農業生産は低迷したが、96 年からは全般的に回復基調を示している。単位当たり収量をみても、ほぼ92,93 年の水準まで回復した。主食である小麦については、国内必要量の 80 万トンを突破し、輸出余力を生じている。

98 年は穀物生産は近隣諸国の不作が報じられる中で、1,375 千トンと国内需要 950 千トンを大幅に上回る事となった。また、ビートとジャガイモ、野菜の生産も増加している。反面 98 年には精糖工場の加工処理が追いつかず、価格が暴落するなど過剰生産の問題も生じてきた。

農業省としては、流通促進のため、卸売市場の建設や過剰対策として貯蔵施設や食品工場の建設の必要性を痛感している。特にジャガイモについてはスターチ、チップ、フレンチフライ等への加工の意向があるが、現状ではこれら施設の建設・運営は資金面、技術面から困難である。

キルギスの主要作目であった畜産の回復にはもう少し時間を要すると思われるが、98 年には飼養頭羽数が増加に転じた。

[表-5] 主要農畜産物の生産動向

(千トン)

	90	93	94	95	96	97
小麦	482	831	566	677	1,041	1,374
その他穀物	1,021	677	430	304	383	360
綿	81	42	54	75	73	62
ビート	2	208	110	109	168	206
じゃがいも	365	308	288	431	562	678
野菜	487	259	260	317	363	479
果実・果菜	141	45	70	67	24	111
ぶどう	43	9	17	20	22	23
肉	254	214	197	180	186	186
牛乳	1,185	946	872	864	885	911
卵(百万個)	714	389	202	147	160	164
羊毛	39	31	21	15	12	11

CIS 統計年報 (1998) より作成

3 農場の民営化の進行状況

総作付面積に占める家族経営(自営農+家庭農園)の割合は97年には過半を占め、他の中央アジア諸国と比較して実質的な民営化のテンポは早い。注目されるのは穀物についても95年以降家族経営に移行していることであり、小麦増産の大きな要因になっているものと推定される。

農場改革の進行状況をみると旧コルホーズ、ソフホーズの「民営化」を一挙に行った

ウズベキスタン等と異なり時間をかけた民営化を実施してきたこと、また 97 年には協同組合形態の民営化された集団農場を自営農（グループを含む）に転換する第 2 段階の改革が進行していることがうかがわれる。なお土地については 45 年の借地権、99 年間の借地権という段階を経て、98 年に私的所有権が認められた。

[表－6] 作付面積のうち家族経営の占める割合 (%)

	9 0	9 1	9 2	9 3	9 4	9 5	9 6	9 7
農地計	4	4	1 0	1 4	1 8	3 1	4 7	5 6
うち穀物	2	2	8	1 3	1 7	3 2	4 6	5 3
ジャガイモ	4 1	4 9	4 5	4 9	6 3	9 0	9 4	8 8
野菜	2 9	3 1	3 0	4 5	5 7	7 4	7 9	8 6
飼料作物	3	4	9	1 3	1 7	3 4	4 7	5 3

C I S 統計年報(1998)より作成

[表－7] 農場改革の進行状況 (農場数)

	旧システムの 集団農場	自営農	民営化された集団農場		
			協同組合	株式会社	その他
9 1	5 1 8	4, 5 6 7	—	—	—
9 2	4 3 7	8, 6 9 5	1 2 5	—	4 5
9 3	4 0 5	1 8, 2 6 9	1 6 0	—	7 9
9 4	2 4 7	2 1, 2 6 4	1 5 2	7 2	1 1 6
9 5	8 6	2 3, 1 8 0	6 0 8	7 4	2 2 7
9 6	5 4	3 1, 0 7 8	6 3 9	6 1	2 9 5
9 7	2 2	3 8, 2 1 8	3 2 7	4 5	3 0 0

世銀レポートより作成

4 農産加工の停滞

農産物生産が上向きに転じているにもかかわらず、加工部門の回復が遅れている。ソ連時代の工場は運転コストが高くほとんど稼動していない。農産加工部門はビートの生産増に伴って精糖が上向きに転じているほかは回復のきざしを見せておらず、特に缶詰めを含む畜産加工品の落ち込みが大きい。旧国営の 17 食肉処理場は全く稼動しておらず、庭先でと殺しているケースが多い。なお、牛乳については一部で牛乳パック、加工が軌道に乗り始めている。

このため、農産物の付加価値を高め輸出を増やしたいとする政策にもかかわらず、輸出農産物に占める原料・素材の割合が高まる傾向にあり、94 年までは、原料・素材の入超、加工品の出超という貿易構造だったのが、95,96 年は関係が逆転し、原料・素材の出超、加工品の入超となっている。

現在、農業生産物の 20%が国内加工にまわっているといわれているが、野菜等が過剰基調になっていることもあり、農業省としては引き続き食品加工の振興を進めていくこととしている。

[表-8] 主要農産加工品生産の動向

(千ト)

	90	93	94	95	96	96/90(%)
砂糖	380	116	82	70	167	44
植物油	14	4.4	3.3	2.6	3.0	21
乳製品	258	65.4	27.8	14.6	9.4	4
肉(加工済)	114	42.8	18.3	9.2	4.2	4
バター	12.5	6.8	3.9	2.0	1.1	9
布	134	89.1	62.9	23.2	29.3	22
パン	244	—	—	—	70	29
菓子	59	—	—	—	6	10
ワシ(千羽)	151	—	—	—	26	17
缶詰め (百万個)	147	—	—	—	10	7

C I S統計 1997 及び世銀レポートより作成

5 農産物の流通

販売された農産物のうち自営農園、家庭農園の占める比率が高まっている。穀物については 32% (95 年) であるが、これは耕地面積の割合と同じであり、商品化率は大農場と大差ないことを示している。これに比べ、じゃがいもは家族経営の自給にまわる割合が相対的に大きくなっている。

販売先についてみると、穀物や綿の政府調達割合が大農場より自営農の方が大きい点が注目される。

なお、自由販売と加工場の区分が不明確であり、確認を要する。流通システムが混乱し、仲買人が多額の利益を得ているとの認識に立ち、農業省では世銀の援助で市場情報サービスの提供プロジェクトに取り組んでいる。卸売市場開設の構想もあるが、具体化していない。

[表-9] 主要作物の販売先(1996)

(%)

	穀 物		じゃがいも		綿	
	大農場	自営農	大農場	自営農	大農場	自営農
政府	5	20	0	6	0	23
加工場	2	0	0	0	59	0
自由販売	44	38	0	78	41	77
消費組合	13	0	93	0	0	0
現物支給	36	42	7	16	0	0

世銀レポート (Kyrgyz Republic Agriculture Policy Review '97.12) より作成。

[表-10]経営形態別の市場販売量割合の推移

(%)

	穀 物		じゃがいも		牛 乳	
	9 2	9 5	9 2	9 5	9 2	9 5
大農場	8 6	6 8	7 7	6 7	9 2	3 9
自営農	1 0	1 9	0	1 4	2	1 2
家庭農園	4	1 3	2 3	1 9	6	4 9
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
生産量(92 比)	1 0 0	6 5	1 0 0	1 1 9	1 0 0	9 0

世銀レポートより作成

6 農業金融の現状

キルギスの主要な農業金融セクターは、キルギス農業金融公庫及びクレジット・ユニオン（地域信用組合）である。

キルギス農業金融公庫

キルギス農業金融公庫は、アグロプロムバンク（旧国営農業銀行）の清算後、金融銀行制度の改革と農村地域金融の 2 つのプログラムを結び付けるものとして 1996 年 7 月に政府命令によって全額政府出資で設立された。商業金融機関として位置づけられ、農業改革、農業企業の民営化及び民間農業セクターの発展を支援することを目的としている。法定の基金は 150 百万ソム、従業員は 200 名、営業地域は全国に及び、支店数は 22 店舗であり、支店の施設は一部旧アグロプロムバンクのものを活用している。経営方針を決定する経営委員会メンバーは財務大臣、農業・水利大臣、国家資産委員会議長、農業公庫専務理事及び農業者代表 3 名の計 7 名から構成されている。

農業公庫の主要業務は、大・中規模の農業生産者や農業企業に対するものであり、農業生産資材の購入、労働者の雇用、その他の農業サービスに必要な資金の融資であり、中長期融資としては、農場の建物の建設・改造、農場の灌漑排水、機械・装置、家畜飼育等への投資のためのものである。また、農産物の貯蔵・加工企業、農業機械リース企業、農産物取引組織などの中小規模の民間農業関連産業に対する運転資金や設備資金への融資である。1998 年には加工産業に重点を置くようになった。1997 年 3 月より営業を開始したが、現在までのところ、中長期融資は行われていない。

融資状況は [表-11] の通りである。農業公庫は当初、大・中規模経営支援を狙いとしていたが、担保提供力が充分でない小規模農家融資プロジェクトへの無担保グループ貸付も追加されている。担保は現状では家畜、機械等であるが、98 年 10 月に土地の私有化が認められたので、土地担保の法制化により債権保全措置が可能となり、融資が円滑化すると思われる。部門別には畜産の融資シェアが 39%と最も大きく、次いで加工の 30%である。畜産融資では成牛 10～20 頭の中規模層、20 頭以上の大規模層が中心である。加工は市乳、チーズの他、ジャム、ジュース等である。

営業開始後 2 年目であるが、中央銀行からの派遣者を含む若手スタッフが中心となって業務を運営している。延滞についても旧アグロプロム銀行とは違った債権処理マインドを持って早期対応を行うなど、着実に成果を挙げている。

[表-11] キルギス農業金融公庫貸出金融資産 1998.11.12 現在 (千ソム)

	主要貸出	小規模農家	計	シェア(%)
耕種	25,756	6,278	32,033	26
畜産	32,730	15,470	48,200	39
複合プロジェクト	3,739	2,062	5,801	5
農産加工	35,497	1,311	36,808	30
計	97,722	25,120	122,842	100

キルギス農業金融公庫資料

クレジットユニオン（農村信用組合）

独立自営農をはじめとする家族経営農家を対象とする地域金融機関の必要性が高まり、アジア開発銀行の支援を得てクレジットユニオンの組織化が進められている。その「支援会社」が、中央銀行からのスタッフを中心に設立され、従業員 40 名により、クレジットユニオンの設立を支持している。98 年 11 月現在で 73 組合が設立済みで、99 年は 60 組合を計画している。2000 年までに 280 組合とする目標である。特に、西部地域は小農家への分解が進んでおり、ユニオンの活動には積極的である。

総額 6 億 5 千万ソムの融資を計画しており、現在までの融資実績は [表-12] の通りである。耕種部門は主として肥料代、畜産部門では仔豚の購入資金、農業以外では商品等の購入資金、手工業等である。融資条件は償還期間 1 年以内、貸付金利年 36% で長期融資は行っていない。

このシステムは緒についたばかりであるが、視察先のユニオンからは活動が定着しつつある印象を受けた。また、農家の価格交渉力が弱いことから日本の総合農協のような制度が理想的であるとの声が代表者から聞かれた。

[表-12] クレジットユニオン融資残高 1998.10.28 現在 (千ソム, %)

	金額	シェア
耕種	3,883	41
畜産	2,384	25
商業	2,983	31
工業	302	3
計	9,552	100

クレジットユニオン支援会社資料

第3節 畜産の動向

1 家畜飼養頭羽数

家畜の飼育頭数は、独立後、他の中央アジア諸国と同じように減少した。最近回復基調にあるものの独立前の水準には届かない。畜種別の飼養頭羽数の推移を見たのが [表-13] であるが、最も回復の早い牛の場合でも、独立前の 75% で飼養頭数はここ

数年横ばいである。雌牛の頭数は独立前より変動がないが、統計数字が百万単位となっていることもあり、実体的には 50 万頭超から 50 万頭減に落ち込んでいるものと考えられる。その他の畜種については、落ち込みがより激しかった。

独立前に比し、1998 年では豚が 25%、家禽は 17%にとどまっている。穀物飼料依存型の豚、家禽については、カザフスタン等からの安価な穀物飼料の途絶によるところが大きい。キルギスの代表的畜種である羊についても独立前は 1 千万頭であったが、1998 年では 380 万頭にまで減少した。羊毛価格の低迷、冬場の農場での飼育のための輸入飼料の確保難等によるものである。しかし、このような飼養頭羽数の減少もしくは低迷の過程は、同時にキルギス畜産のリストラであったとも考えられる。経営形態別にみると、集団農場の飼養頭羽数は一貫して減少し続け、他方、家族経営は着実に増加してきた。この結果、現在では家族経営の割合が 9 割以上を占めている。

このため、97 年からは総飼養頭羽数は増加に転じ、キルギス農業省での聞き取りによると、98 年 1～10 月でも前年比 5～6%増になっているとのことであった。

[表-13] 家畜飼養頭羽数

(百万頭/羽)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	98/90(%)
牛	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	75
うち雌牛	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	100
豚	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	25
羊・山羊	10.0	9.5	8.7	7.3	5.1	4.3	3.7	3.8	38
家禽	13.9	13.6	10.4	6.9	2.2	2.0	2.1	2.3	17

CIS 統計年報 1998。各年とも 1 月 1 日の数値。

[表-14] 畜産家族経営シェア

(%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
牛	40	46	53	60	70	82	89	91
うち雌牛	60	64	69	75	81	88	92	93
豚	19	23	26	33	46	56	66	73
羊・山羊	23	34	47	54	69	84	93	95
家禽	57	54	65	75	86	96	98	96

CIS 統計年報 1998

2 畜産物生産

生産量の動向は [表-15] の主要畜産物生産量の通りであり、畜種によりその動きは異なるが、総じて 1996 年から増加基調に転じている。97 年には、牛肉生産が 90 年水準を回復した。これは前述のとおり、家族経営の健闘によるものである。家族経営の飼養シェアと生産量シェアの推移をみると、家族経営の生産性の相対的な高さがうかがえる。しかし、生産性の水準が 90 年レベルに回復するにはもう少し時間が必要と思われる。例えば、酪農についてみると、雌牛頭数のほぼ横ばい傾向に対し、乳量は独立前の 77%にとどまっている。この原因の一つとして飼料の確保が難しいことがあ

げられる。

[表-15] 主要畜産物生産量

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	97/90(%)
食肉 (千 t)	254	230	228	214	197	180	186	186	73.2
うち牛肉	91	87	88	88	82	85	86	95	104.4
豚肉	41	33	36	24	18	28	29	26	63.4
羊・山羊肉	77	71	70	82	76	54	54	43	55.8
家禽	33	29	22	9	7	3	3	3	9.1
牛乳 (千 t)	1185	1132	961	946	872	864	885	911	76.9
卵 (百万個)	714	650	591	389	202	147	160	164	23.0
羊毛 (千 t)	39.0	36.6	33.7	31.2	21.1	14.8	12.2	11.4	29.2

CIS 統計年報 1998

[表-16] 家族経営畜産生産量シェア

(%)

	1990	1994	1995	1996	1997
食肉	47	77	86	92	96
うち牛肉	44	73	82	91	96
豚肉	44	83	93	97	96
羊・山羊肉	43	79	87	94	98
家禽	46	86	100	100	100
牛乳	52	78	87	93	93
卵	35	79	95	99	99
羊毛	31	81	90	90	95

CIS 統計年報

3 自給飼料基盤について

飼料が質・量ともに不足している背景には、隣国カザフスタンからの安価な穀物飼料の途絶とともに、小麦作付面積拡大に伴う飼料作物の減があったことは前述したとおりである。小麦以外の穀物の 3 分の 2 が飼料向けだったと推定して、飼料畑とあわせ、1990 年に 87 万 ha あった自給飼料基盤は 96 年 47 万 ha、97 年 39 万 ha と減少を続け歯止めがかかっていない。作目の選択が自由化された中で相対的に収益性の高い小麦や野菜作への転換が今後も続くことは十分に予想される。農業省（畜産局）でも穀物飼料の生産の必要性は十分認識しているが、現状では具体的対応策が講じられているようには見受けられなかった。

このような中で、或る酪農経営の事例では限られた飼料作物を補うため、畑作等の複合経営であることのメリットを最大限に生かし、トウモロコシやビートなどの葉茎類やビート糖のしぼり粕を活用することで、独立前の水準（1 頭当り平均搾乳量 2,500kg）を維持していた。

4 畜産物加工

畜産加工について、農業省では将来的には良い展望を持っているとのことであったが、前途は必ずしも平坦であるとは思えない。

食肉工場は全国で 17 工場あり、ソーセージ、缶詰の製造を必要としているとのことであったが、豚肉等の生産が大幅に落ち込んでおり、原料調達が充分でない。

乳業工場は旧ソ連時代には 1 日当り生乳処理量で 200t 規模と 300t 規模の 2 工場があったが、現在は操業していない。今回、視察した乳業工場は首都ビシュケク郊外に位置し、1 日当り生乳処理能力は 40t で、現在では国内最大規模である。原料乳調達は主に大規模農家との契約によっており、集乳は当社のタンクローリーによるほか、農家の工場持ち込みによる。キルギスでは乳業メーカーによる集乳は行われておらず、農家による工場持ち込みが一般的であり、このことが農家の負担となっている。生乳代は現金で支払われる。

旧ソ連時代は、飲用牛乳、バターの製造が一般的であったが、当社ではこれら伝統的製品を含め約 40 アイテム数の製品を製造している。チーズはオランダ、ヨーグルトはドイツから機械、技術を導入し、フルーツヨーグルトなどのデザートタイプの製品売上もかなりのウェイトを占めている。これまでの生乳処理というイメージから、新しい消費需要の開拓という方向に転換の動きが見られる。販路はスーパー等の大口先を中心としているが、外国人を顧客とするホテル等ではトルコ等からの輸入品が使われており、価格によっては進出する余地は充分あるものと思われる。このところ年 10% 近い GDP の伸びを示しているキルギス経済の好調さにより、消費レベルも向上しており、乳業界も古い伝統的商品に加え、新しいタイプの商品需要への対応という、いわば転換期に差し掛かりつつあると言えよう。

新商品製造ラインの導入は資金・技術上のネックや生乳生産の回復の大幅な遅延などにより困難であり、多くの乳業工場は伝統的商品の製造に留まらざるを得ない状況にある。輸入品を含めて、新しい市場環境の中での競争という時期の到来も遠い将来のことではないと思われる。

現地調査記録（キルギス）

乳業工場 エルベスト（チューイ州）

1998 年 11 月 6 日

＜応対:スミルノフ副社長＞

1 概要

米国系の直接投資企業。2 年前に市場調査を実施した結果、ミルク、チーズ等の加工への投資に踏み切った。1997 年 11 月から操業、約 60 種類の乳製品の販売を行っている。

旧ソ連時代は、チューイ州全体で日量 500t の生乳生産があり、旧国営大工場（処理量 200t/日）が加工を行っていた。本工場は全くの新設で、現在日量 15t を処理しているが、計画では 40t/日であり、すでにそのための設備投資を完了している。これが適正規模だとスミルノフ氏は言う。問題は原乳の確保であるが、できるだけ大規模な農場との契約購入を考えている。原乳確保のためには各乳業会社とも苦勞しており、乳代の現金支払いや薬品、飼料、燃料等の確保・供給等の動きがみられる。

製品の販売は、首都ビシュケク市が関係している。卸売会社ほか数社と契約し、スーパーや小売店（マガジン）で行っている。ビシュケク市では、多少高価でも質の高いもののニーズが高まってきており、今後市場として有望である。

2 問題点

やはり問題は生乳の確保である。TACIS(EU)のプロジェクトで設立した英国系の工場（OSH 地方）でも原料の確保ができずに困っているという話も聞いた。

スミルノフ氏の意見では、300～500 頭規模の酪農経営は経営者の能力や資材調達などの面で問題があり、生き残りが困難になるとのこと。彼の見方が正しいとすると、キルギスの酪農は 2,000 頭規模の大型経営と小規模の家族経営に 2 極分解することとなる。

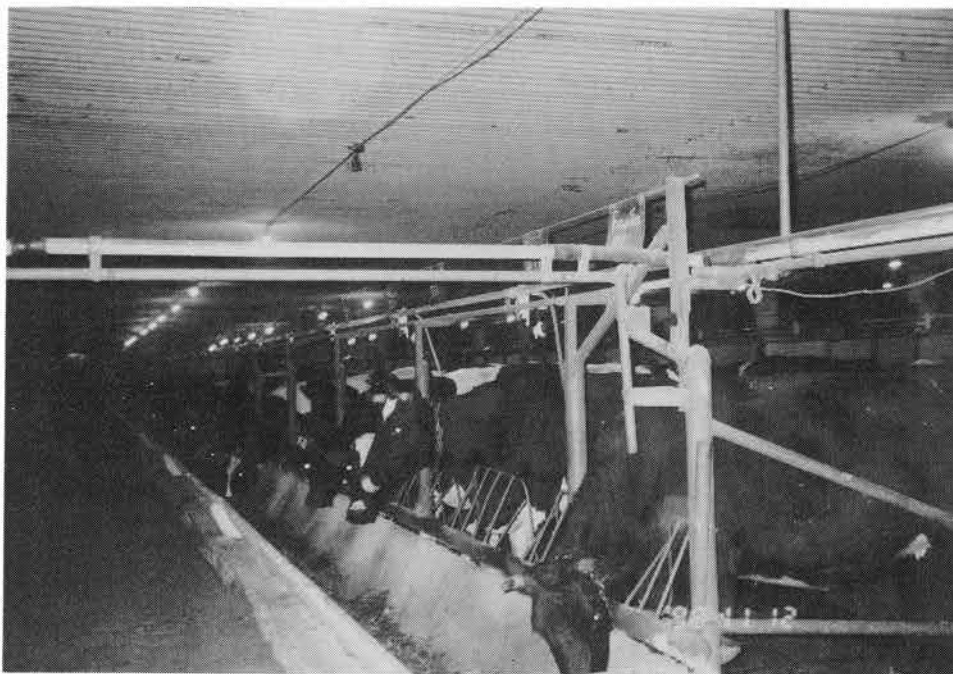
3 感想

米企業が投資を決めてから 1 年程度で操業を開始しており、外国投資の自由化が実質的にも進んでいると思われる。マーケティングもしっかりしている、との印象を受けた。

反面、牛乳生産の 93%を占める家族経営との接点が全く見られない点が気になった。集乳コストや品質の面を考えると、これら小規模経営を切り捨てるという外資企業の判断は当然と言えるが、別途政策が必要であろう。



乳製品加工工場（キルギス）



同上直営農場（乳牛 1,300頭）



家族経営（牛40頭・羊350頭）



養豚農家（母豚5頭の一貫経営）

第3章 アゼルバイジャンの農業及び畜産

カスピ海西岸に位置するアゼルバイジャンは、旧ソ連邦の解体により 1991 年独立した。地域的には隣接するアルメニア、グルジアとともにカフカース（コーカサス）3 ケ国として分類されるが、3 ケ国中では唯一イスラム圏であり、カザフ、キルギス、ウズベク、トルクメン、タジクに加え、中央アジア 6 ケ国とされることもある。

アゼルバイジャンの産業は首都バクーの名で著名のように、帝政ロシア期からの石油産業が歴史的にも中心であった。このため農業及び畜産業については綿花を除いて自給的な色彩が強く、食料の相当部分を輸入に頼ってきた経緯がある。

独立後は隣国アルバニアとの領土紛争が経済再建に打撃を与えたが、停戦後、カスピ海周辺での新たな石油資源の発見などにより、西側の投資が集中している。大量の外資導入は通貨を安定させ、インフレ率もゼロパーセントと驚異的な収束をみせている。

しかし、これは実体経済の回復に先行したみせかけの安定であり、逆に現地通貨マナトの過大評価による輸入の増、産業の空洞化が懸念されている。一例をとると、石油産業従事者と農業従事者の賃金格差は 10 対 1 にまで拡大している。国民の 5 割弱が農村部で生活し、就業人口の 3 割は農林水産業に従事していることを考慮すると、社会的な安定のためにも産業間のひずみの是正が課題となっている。

この点では、第 2 次大戦後、農業従事者の他産業従事者との所得均衡を目標に進められてきた日本の農政や農業政策金融の経験が役に立つ面もあると期待される。

第1節 概況

1 一般事情

アゼルバイジャンの正式名称はアゼルバイジャン共和国である。カスピ海西海岸に位置し、南部はイランと接し、グルジア、アルメニアとともにコーカサスと呼ばれてきた。国土面積は 86,600k m²で日本の面積の約 23%、北海道とほぼ同じ広さである。総人口は 1998 年 1 月現在 763 万人で北海道より約 200 万人多い。

首都バクーはカスピ海に突き出た半島にあり、人口は約 200 万人（非公式には 300 万人近いとも言われている）で、急激な増加をみせている。石油開発ブームにより、メジャーをはじめ外国企業が次々と進出していることもあって、旧市街の再開発が進み市内は建設ラッシュである。バクーとはペルシャ語で「風の町」の意であり、カスピ海からの強い風を受けるが、その割に気候は温暖で降雨量は少ない。

民族的にはアゼルバイジャン人が圧倒的に多く 92.2%を占め、次いでレズギン人 2.4%、ロシア人が 1.4%等の構成である。「民族のるつぼ」と言われる中央アジア諸国に比し、民族の同質性は高い。しかし、アルメニアとの紛争は民族問題に端を発しており、また隣国イランの総人口のうち約 4 分の 1 がアゼルバイジャン人であるなど複雑な問題を内包している。

言語はアゼルバイジャン語（トルコ語方言）、ロシア語であるが、アゼルバイジャン語が公用語となっている。宗教はイスラム教シーア派であり、この点でもイランとの結びつきが強い。

2 政治状況

歴史的には 4～6 世紀にトルコの部族により建国され、その後ペルシャ、アラブ人等為政者が移り変わった。1922 年に旧ソ連を構成する共和国となった。旧ソ連の解体により 1991 年 10 月に独立したが、独立前からのアルメニア系住民との民族対立がその後の同国の政治・経済に大きく影響を及ぼした。

1988 年 2 月にアルメニア系住民が多数を占めるナゴルノ・カラバフ自治区の帰属問題から紛争が起こり、1993 年にはアルメニアとの全面戦争となるまでに激化した。1993 年に旧ソ連の第 1 副首相を務めた現アリエフ大統領が就任、アルメニアとの戦争を停戦に持ち込み、混乱を解決したが、領土の一部は現在もアルメニアの支配下にある。

一方、国内経済の起死回生策としてのカスピ海油田開発では、西側資本の投資を積極的に受け入れ、経済回復の原動力となっているが、パイプライン・ルートの選定問題をめぐって対外関係は複雑化している。

現大統領の政権基盤は 1995 年 11 月の総選挙での与党の圧勝、国民投票による大統領権限の強化、経済の回復基調によって安定しており、1998 年 10 月には再選された。

3 産業構造

独立後、他の C I S 諸国と同じ様に、旧ソ連時代の各共和国の分業体制を前提とした

産業連関体制の喪失と市場原理の導入等による混乱から、経済成長の大幅な後退、ハイパー・インフレーションを招き、更にアルメニアとの紛争がこれに拍車をかけた。1996年になってようやく経済成長はプラスに転じ、インフレも鎮静化して経済の再建は軌道に乗りつつある。

国営企業の民営化については、アルメニアとの紛争のため他の CIS 諸国に比し出遅れたが、1995 年より本格的に着手、1999 年中の完了を目途に推進している。小規模国営事業から民営化が進められたため業種的には小売業、軽工業部門が先行することとなった。

産業別にみると石油産業のウェイトが高い。かつては、世界でも有数の生産地であったアゼルバイジャンの石油は設備の老朽化等によりその生産は低下したが、近年の新鉱区の発見等により、鉱工業部門に於ける石油のシェアは 1992 年の 23.4%から 1997 年には 54.4%を占めるようになった。経済全般への波及効果は大きい、生産量としては 1980 年代後半の水準と言われている。石油以外では、繊維、食品工業等の軽工業部門が中心であるが、独立前に比し生産は落ち込んでいる。

農業・農村は、農業生産高、農村人口の割合からみて重要な役割を担っている。農業生産高は GDP の約 20%、農村人口は全人口の半分近くであり、農業従事者数も全産業従事者数の 3 分の 1 を占めている。綿花、ワイン用のブドウ、野菜等が主要農産物である。特に、綿花は旧ソ連のなかでも重要な地位を占めていたが、独立後、その生産は大きく後退した。ブドウ、野菜はその主要生産地がアルメニア支配下にある。小麦、乳製品、食肉等は主として国内向けである。バクーでは、これ等食料品については輸入に依存せざるを得ない。

林業及び水産業は国営であり、今後も民営化する考えはないとのことであった。林野率は 11%であり、森林面積は少なくないが、乱伐による環境悪化が進んでいる。林野当局もこれを問題視し、森林整備の必要性を認めている。水産業では現在チョウザメのふ化放流事業が実施されているが、資源対策としてその一層の推進が必要とされている。林業・水産とともに大きな課題を有しているが、これらの投資に対して国の財政負担は期待出来ない状況である。

4 国家財政

独立後、経済の混乱、国有企業の生産低下による税負担能力の低下、納税遅延等により歳入は大幅に減少した。一方、歳出は、アルメニアとの紛争による軍事費と難民救済等により増大し、財政赤字は、1993 年には対 GDP 比 12.6%の赤字となった。1995 年には歳出面で年金等家計への所得移転の削減、補助金の削減等抜本的な改革により財政赤字は対 GDP 比 4.3%にまで減少した。加えて、経済の再建が軌道に乗ったことから財政赤字は年々減少し、対 GDP 比で 1997 年で 2.8%となり、財務省では 1999 年には 1.8%の見通しを樹てている。近年では付加価値税等の間接税収入が増加しているものの、一方では地下経済が蔓延しており、徴税体制の強化にも拘わらず、全般的にみて税収面では思うような成果が挙がっていない。

第2節 最近の経済動向

1 GDPの動向

独立後 5 年間のマイナス成長の時期を経て、1996 年には GDP は前年比 1.3% 増とわずかながらプラスに転じた。1997 年の実質経済成長率は 5.8% と伸び幅を広げ、工業生産も 0.3% のプラスに転じた。

なお、同年の農業生産は天候不順の影響でマイナス 7% であった。

成長の回復は石油関連投資がけん引しており、輸出の 3 分の 2 を占めている。

しかし、1992～1994 年と年率約 20% のマイナス成長が続いた影響が大きく、1996 年の GDP は 1990 年の 42% にとどまっている。

また、国民 1 人当たりの所得は C I S 11 ケ国中、タジキスタンに次いで低く、ロシアの 4 分の 1、ウズベキスタンの半分にすぎない。

2 収束したインフレ

消費者物価指数は 1993 年 1,129%, 1994 年 1,664% のハイパーインフレを示したが、1996 年には 19.8% と収束に向かい、1997 年（見込み）は 3.2% にとどまった。

対ドルレートも 1995 年平均の 1 ドル = 4,414 マナトから 1997 年平均は 4,002 マナト（年末 3,906 マナト）とマナト高で推移している。しかしこれが、石油関連の先行投資による大量のドル流入と、安価な輸入製品によりもたらされたものであって、必ずしも実態経済の回復を反映したものでないことは前述のとおりである。

3 輸出入

96 年 12 月に戦略的品目である石油、綿花の輸出登録制度が廃止された。綿花貿易が国有企業により独占されていることを除き、輸出面の自由化が進んでいる。輸入については早くから数量制限が撤廃されている。輸入関税も引下げがはかられ、97 年 11 月時点で、一般輸入関税は 15%、資本金材については 5% への軽減、直接投資、再輸出はゼロとなっている。

1997 年の貿易収支は輸出が前年比 123.8% に対し、輸入が前年比 82.7% にとどまったため、大幅に改善され、13 百万ドルの赤字にとどまった。相手国別にみると、1997 年で輸出が C I S 域内 48%、輸入が 44% であり、域外との貿易が上回っている。相手国別（1996 年）では輸出がロシア、グルジア、トルコ、輸入ではトルコ、ロシア、ウクライナがベスト 3。

4 金融セクターの改革

旧国営の 4 行（国際取引を専門とするインターナショナル銀行、工業関連のプロムインベスト銀行、農業関連のアグロプロム銀行、貯蓄銀行）は採算の悪化している国有企業に対する不良債権をかかえ、1996 年 9 月以降、I M F の指導によりリストラが実施

されており、新規貸付の制限、中銀からの融資の削減、行員数の削減等の措置がとられている。インターナショナル銀行とプロムインベスト銀行は 1998 年中銀の民営化が具体化し、アグロプロム銀行と貯蓄銀行も不良債権を政府が肩代わりした後に民営化が予定されている。

なお、新設の続いた民間商業銀行は独立後、零細銀行が乱立しピーク時に 250 行に達したが、その後破たん、統合が進み、現在 87 行である。銀行の財務、体質強化のため、銀行の最低資本金が 2001 年迄に 500 万 US ドルに引き上げられることとなり、更に減少の見込みであり、中央銀行では 20～25 行程度が適正と見ている。

インフレが収束し、対ドルレートが安定しているにもかかわらず、預金へのインセンティブが低く、M2 が M1 の 1.3～1.7 倍（96 年の日本では 2.99 倍）にとどまっている。

第3節 農業改革の現状

1 農業・農村の概況

国土面積は 8.7 万平方 km で北海道よりやや大きい。しかし国土の 1/3 は隣国アルメニアの占領下にある。

耕地率は 22% であり中央アジア諸国に比べ高いが、採草放牧地も 1/4 を占めている。

中央アジア諸国同様、独立後は小麦の作付面積を拡大し自給率の向上をめざしたが、反収の低下により思うような効果をあげていない。そのしわ寄せを受け、飼料作物の作付面積は 1996 年までに半減、1997 年にも更に大幅な減少を続けており、畜産経営に打撃を与えている。

人口増加率は年平均 1.3% 程度と近隣諸国に比べ、低下傾向にあるが、農村居住人口の割合は増加傾向にある。しかし一方では農林水産業従事者数の減少がみられ、中央アジア諸国とは異なった傾向を示している。

農業従事者 1 人当たりの耕作（播種）面積は、1.3ha であり、ウズベキスタン、キルギスとの比較では相対的に大きい。

[表-17]農地利用・農村人口

			単位	1990	1995	1996	1997	97/90(%)
農 地 利 用	国土面積		百万 ha	—	—		8.66	—
	耕地面積(率)		//	—	—		1.9(22%)	—
	採草放牧地(率)		//	—	—		2.2(25%)	—
	播種面積		千 ha	1,463	1,205	1,207	1,078	74
	うち	小麦	//	369	419	454	539	146
		その他穀類	//	214	179	185	122	57
		綿	//	264	210	213	215	81
人 口	飼料作物		//	523	322	273	128	24
	総人口		千人	7,187	7,535	7,575	7,632	106
	農村人口率		%	46.2%	47.2%	47.5	47.8	—
	就業人口		千人	2,910	2,837	2,886	2,902	100
	農林水産就業人口率		%	30.9%	30.8%	29.6	29.0	—
	1人当り	人口	ha	0.20	0.16	0.16	0.14	70
	播種面積	農業者	ha	1.6	1.4	1.4	1.3	81

CIS 統計年報 1998 より作成

2 歴史的な経緯

[表-18] は、1913 年から最近までの播種総面積と穀類播種面積、穀物収穫量をみたものである。

この表からみる限りでは、第2次大戦前までは帝政ロシア期に比べ大きな変動はない。しかし第2次大戦後、人工かんがいによる耕地面積の拡大と、綿面積の増による穀物作付面積の減が読みとれる。また 1970 年代には穀類生産が作付面積の減にもかかわらず、単収増により増加していることが分かる。

[表-18]

年次	1913	1940	1960	1975	1990	1996	1997
総播種面積 (100 万 ha)	1.0	1.1	1.3	1.3	1.5	1.21	1.08
穀類播種面積 (100 万 ha)	0.83	0.80	0.70	0.61	0.58	0.64	0.66
穀類生産量 (100 万ト)	0.49	0.57	0.72	0.89	1.36	1.02	1.13

(注)1913～75 は「ソ連農業の統計的研究」重光 晶 (1969)

1990～96 は C I S 統計年報による。

1997 はアゼルバイジャン国家統計委員会資料

3 独立後の農業生産の動向

独立後農業生産は大幅な減少を示し、1995 年には 1990 年の 52%にまで低下した。これは中央アジア諸国と比較しても大きな落ち込みであった。この原因の最大のものは、隣国アルメニアとの戦争であろう。

西部のクラ河、アラク河沿いは古くからブドウや野菜の主産地であったが、ナガルノ・カラバク地域等のアルメニアによる占領が現在も続いている中で、これらの生産は大き

な打撃を受けた。例えばブドウ生産についてみると、90年の1/4にまで減少している。

逆に東部を中心とした穀物の生産減は、小麦の増産政策もあって、比較的軽微にとどまった。

農業生産は1996年から回復に向かい、1997年速報値にも穀物をはじめ前年を上回る実績をあげている。

[表-19] 主要農産物の生産量と単位当たり収量

(千ト)

	総生産量 (千ト)				ha 当たり収量 (100kg)			
	90	95	96	96/90 %	90	95	96	96/90 %
穀物	1,364	921	1,018	75	23.4	14.9	16.7	71
うち小麦	880	598	759	86	23.9	14.9	16.7	70
うち大麦	446	268	227	51	23.5	13.4	14.8	63
綿(原綿)	543	274	274	50	20.6	11.9	12.9	63
じゃがいも	185	156	215	116	78	125	102	131
野菜	856	427	570	67	200	192	184	92
果物・家畜	319	324	321	101	28.2	27.5	34.2	121
ぶどう	1,196	309	275	23	76.5	31.5	33.1	43

C I S 統計年報 1997

[表-20] は、国民1人当たりの食品の消費量と国内生産量を対比したものである。1990→1995年の間に畜産物を中心に1人当たり消費食料不足は深刻な問題となっている。畜産物については後でより詳しく分析することにするが、翌1996年には穀物20万ト(1995年国内生産量の2割強)を輸入している。穀物輸入量(1996)の7割はロシア、ウクライナ等(注)のC I S 諸国からのものである。

(注)品目・相手国輸入量の統計は入手できず、相手国別貿易額からの推定。隣国カザフスタンからの輸入が少ないのが特徴。

他の主な輸入食料品はじゃがいも(1995年2万ト)、砂糖(同10万ト、国内のビート生産はない)、植物油(同2.4万ト)などである。

[表-20]国民1人当たりの食品消費量と1人当たり国内生産量 (kg)

	1人当たり消費量		1人当たり生産量	
	1990	1995	1990	1995
小麦	151	142	122	81
じゃがいも	27	23	26	27
野菜・瓜等	67	56	120	67
果物			44.7	43.1
肉・肉製品	32	15	25	10
牛乳・乳製品	292	139	136	110
うちバター			0.5	0.2
卵(個)	143	76	138	60
砂糖	—	—	0	0
植物油	—	—	5.7	1.6

C I S統計年報より作成

4 拡大する価格シェーレ

1992～1994年のハイパーインフレを経て、1990年→1995年で消費者物価は2.3万倍に上昇した。工業製品価格についてみると8.1万倍とより激しい動きをみせている。

しかし農産物価格の上昇はこの動きに追いつかず、1990→1995年の工業製品の価格上昇率を100とすると、穀物は18、乳製品10、食肉9と非常に低い数字を示している。このような価格シェーレは、中央アジア諸国（概ね100：25）と比較しても激しいもので、農業生産増へのインセンティブを阻害する最大の要因となっている。

[表-21]農業物価格インデックス

	95/90(倍)	指数	96/95
穀物	14,956	18	159%
じゃがいも	19,179	24	72%
野菜	5,589	7	145%
食肉	7,070	9	147%
乳製品	8,421	10	120%
卵	23,574	29	114%
羊毛	628	1	139%
工業製品	(2,472) 81,072	(100) 100	2.0倍
消費者物価	23,416	29	1.2倍
うち食品	—	—	10.1倍

C I S統計年報より作成

1.0

「指数」は工業製品の上昇率を100とした場合の比率

5 農業金融の現状

アゼルバイジャン農業銀行は 1988 年、旧ソ連農業銀行アゼルバイジャン共和国銀行として設立された。ソ連邦の解体により 1992 年同銀行は清算され、国営農業企業に信用供与をするために国営商業銀行である株式会社アゼルバイジャン農業銀行としてスタートした。現在、国内唯一の農業金融専門の銀行である。かつては、従業員 2,500 人を有していたが、リストラが進められ、従業員数は現在 600 名程度である。資本金 90 億マナトの 64.2%は財務省からの出資である。営業店としては、本店の外 65 支店を有し、ほぼ国内全体を営業地域としている。現在、プロパー資金による新規融資は停止されており、既往貸付金の回収業務の他、送金、有価証券、外貨取引等の業務を営んでいる。

アゼルバイジャンの全人口の約 50%近くが地方に居住しているが、当行以外の銀行の支店が開設されている地域は少ない。金融サービスの提供が制限される地方住民にとって、当行の存在は極めて有用である。

当行も他の国有銀行と同じように民営化の対象となっているが、その具体的スケジュールは不透明である。当初、国の方針では 1998 年がその時期とされていたが、政府による不良債権処理の目途が立たないことから、早くても 1999 年、場合によっては 2000 年以後となる公算が大きい。

公表されている 1998 年 1 月 1 日現在の貸借対照表は〔表-22〕のとおりである。総資産 6,510 億マナトのうち貸出金が 4,247 億マナトで 65.3%を占めている。貸出先を経営形態別（貸出時の分類による）にみると、旧国営企業が 62.1%（現在民営化進行中）、民間セクター 16.2%、協同企業 3.7%、その他 18.0%である。

貸出先を業種別にみると、農産物加工及びサービス関連への貸出にシフトしており、農業(畜産業を含む)は貸出金の 15.8%と少ない。加工の内訳は綿花加工が貸出金残高の 19.2%、以下ワイン 10.0%、パソ類 6.7%である。いずれもアゼルバイジャンの主要農産物であり、高付加価値化志向というよりは、加工によって初めて商品化（ブドウはワイン用を生産）される農産物である。

融資期間をみると、貸付時の長期貸出はなく全てが短期貸出である。しかし民営化を円滑に進めるため、1997 年に政府がこれら民営化企業については貸出金の償還を 5 年間猶予するとの指導を行ったことにより長期貸出に切り換えたもののみである。

[表-22]アゼルバイジャン農業銀行貸借対照表（1998年1月1日現在）

百万マナト

資 産		資本・負債	
現 金	769	資本金	9,039
コルレス勘定	3,233	準備金等	76,097
貸出残高	424,695	当座勘定	68,424
未払期限到来利子	172,962	中央銀行借入	210,000
固定資産等	33,651	銀行借入	76,329
その他	15,720	貯 金	2,968
		その他	28,911
		銀行将来利益	179,262
計	651,030	計	651,030

アゼルバイジャン農業銀行 アニュアルレポートより

[表-23]アゼルバイジャン農業銀行セクター別貸出残高

分 類	貸出残高（億マナト）	構成比（％）
国有企業		
農 業	352	8.3
食品加工	785	18.5
（うちワイン）	(425)	(10.0)
（ 缶詰）	(113)	(2.7)
（ 食肉・牛乳乳製品）	(131)	(3.1)
パン類	286	6.7
綿花加工	816	19.2
サービス業	301	7.1
その他	100	2.4
計	2,640	62.1
協同企業	156	3.7
民間セクター	688	16.2
（うち農業）	(317)	(7.5)
他のセクター	765	18.0
合 計	4,249	100.0

注）セクターの分類は貸出時による。従って国有企業には現在、民営化されているものも含む。

資料：アゼルバイジャン農業銀行

不良債権は当行の説明によれば、1998年1月1日時点で総貸出金残高の23.2%を占めている。不良債権の定義が不明であるが、国内銀行全体の延滞率と比較した場合高くはない（[表-24]）。国際会計基準の導入は1998年以後であり、現在はアゼルバイジャンの会計基準によって処理されているとのことである。国際会計基準に依った場合、不良債権率は上記を相当上回るものと思われる。

[表-24]商業銀行の平均貸出金延滞率（利子を含む）（％）

	短期融資	長期融資
1997 年 1 月	42.5	33.4
1998 年 1 月	37.4	34.4
4 月	38.5	33.2
6 月	37.1	33.1

アゼルバイジャン中央銀行資料

貸出資金財政等調達面では、インフレ下にあったことにより、貯金へのインセンティブが弱く、個人預金のウェイトは極めて低い。貸付原資については、専ら中央銀行よりの借入に依存している。自己資本勘定は相当の額となっており、一見健全な財務内容であるかの如き印象を受けるが、前述のとおり多額の不良債権による含み損を抱えていると思われる。また、発生主義に基づいて計上したとの説明である多額の支払期限到来利子（多額の延滞分が含まれていると考えられるが、明確な説明は得られず）を資産勘定に計上していること等の実情から正味自己資本勘定はかなり低下しているものと思われる。

現在、銀行プロパー資金の融資は停止されていることから、世銀資金、EU の TACIS 等を取り扱いたい意向が強い。また、現在、その設立が検討されているクレジット・ユニオン（地域信用組合）を当行のクライアントとして位置づけ、これへの資金供給、指導を行う中央機関として生きる途も模索中である。

民営化の方法については、国有株式の民有化によるか、清算するのか不明である。銀行の経営内容の点から、存続は困難であり、資金調達面で個人預金のウェイトが低いことから清算が比較的容易ではないかとする向きもある。いずれにしても不良債権の処理が大きな課題である。

アゼルバイジャン農業銀行民営化後の農業金融について政府の方針は不透明であるが、農業・農村の役割、農業サイドに於ける資本蓄積の乏しき等から農業専門金融機関の存在は必要不可欠であろう。現在、フランスのクレディ・アグリコールのチームの助言、指導により、リストラだけでなく、融資審査能力の向上等の課題に取り組んでいる。前述した農業経営に対する貸付のほか、資金需要が大口化する大型経営、食品加工等への対応については、それへのノウハウを有する全国規模の融資機関が望ましく、それなりの歴史のある農業銀行の再編整備が課題解決への近道となろう。

第4節 畜産の動向

1 概 況

畜種別飼養頭羽数の動向は[表-25]の通りである。牛・羊・山羊などの草食型家畜は独立後一時減少したが、大きな変動は見られず、1997～98 年になり独立当時の水準に回復している。一方、豚、家きんなどの穀物飼料多給型の畜種については年々減少し、

1997 年頃からほぼ横ばい状態になったが、独立当時に比し大幅な減少となった。独立後、配合飼料や飼料用穀物の輸入が困難となったことが大きな原因である。

〔表-25〕 畜種別飼養頭羽数（1 月 1 日現在）（百万頭／羽）

	9 1	9 2	9 3	9 4	9 5	9 6	9 7	9 8
牛	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8
（うち雌牛）	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
豚	0.2	0.1	0.1	0.05	0.03	0.03	0.02	0.02
羊・山羊	5.4	5.3	4.9	4.5	4.6	4.6	4.9	5.3
家禽	29.1	27.7	22.1	17.0	14.4	13.3	12.0	11.9

CIS 統計年報 1998

主要畜産物の生産動向は〔表-26〕の通りであり、独立当時に比し、いずれも減少している。酪農部門では牛乳の生産が 1994 年をボトムに 1995 年より増加基調に転じ、1997 年には 1990 年対比 90%まで回復している。しかし、加工向け原料乳は大幅に不足し、バター、乳製品（バターを除く）の生産は極端な減少を示している。食肉生産量の低下も激しく 1996 年には回復基調に転じたものの 1997 年で 1990 年対比 50%の生産量である。卵についても大幅な生産量低下の時期を脱し、1996 年から上向きに転じつつあるが 1997 年で 1990 年対比 50%程度の生産量である。飼料確保事情の違い、即ち草食型、穀物麦給型により生産量の減少の程度に違いが見られるが、総じて生産は上向きに転じつつある。

〔表-26〕年次別主要畜産品生産量（千トン）

		9 0	9 1	9 2	9 3	9 4	9 5	9 6	9 7
総 生 産 高 （ 千 ト ン ）	肉（加工済）	61.6	48.1	28.2	16.5	9.9	5.6	4.0	0.7
	バター	3.8	3.1	2.9	2.3	1.4	1.5	0.3	0.02
	乳製品	203	175	81.1	49.8	40.3	10.2	6.0	2.7
	肉（と体）	176	153	113	93	84	82	86	89
	牛乳	970	948	850	798	784	827	843	881
	卵（百万個）	985	958	812	584	494	456	477	492
	羊毛（原毛）	11.2		9.5	9.7	8.9	9.0	9.1	9.5

CIS 統計年報 1998。羊毛についてはアゼルバイジャン統計年鑑 1997

〔表-27〕主要畜産物生産状況（指標 1990 年=100）

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
牛乳	100.0	97.7	87.6	82.3	80.8	85.2	86.9	90.8
食肉	100.0	87.4	64.2	52.7	48.1	46.7	48.8	50.9
卵	100.0	97.2	82.4	59.3	50.1	46.3	48.4	49.9
羊毛	100.0	93.8	84.8	86.6	79.5	80.4	81.3	85.3

〔表-26〕に同じ

2 自給飼料基盤

自給飼料基盤についてみると、飼料作付面積は 1990 年の 523 千 ha から 1996 年では 273 千 ha と 52%に減少し、更に 1997 年では 128 千 ha で 24.5%と大幅に減少している。全播種面積に対する割合も 1990 年の 35.7%から 1996 年では 22.6%、1997 年では 11.9%まで低下している。また綿作についても 1996 年では 1990 年に比し 20%減少している。一方、小麦の播種面積は 1990 年の 369 千 ha から 1996 年では 454 千 ha と 23%増加しており、食糧自給率向上策として小麦の作付が最優先され、飼料作や旧ソ連時代には輸出品目として重要であった綿作からも小麦への転換が積極的に行われている。

1997 年の飼料作物の作付面積の減少は他作物への転換というそれ迄の動きと異なり、休耕又は耕作の放棄と推定されるが、その背景は不明である。

飼料用地の不足に加え、飼料作物の生産性の低下がある。即ち、肥料の投入面に於いても制約が大きい。独立前には、化学肥料の輸入が年間約 20 万 t 程度行われていたというが、97 年の輸入量は 1.6 万 t にすぎず、97 年の供給量は 90 年の 3.4%と引き続き減少傾向にある。

配合飼料の輸入については統計を持ち合わせないが、通貨マナト高を背景に輸入飼料に依存した養鶏等が一部にみられるものの、牛や羊については入手困難とみられる。

このような状況の中で、個別経営体では、その経営努力によって飼料を確保せざるを得ない。限られた自給飼料基盤の中で、工夫をこらし、トウモロコシなどの葉径類の未利用資源の活用を行っている事例が見受けられた。

3 食 肉

食肉生産量（と体）の年次別推移は〔表-28〕の通りである。総量でみると 1990 年の 175.5 千 t に対し、1995 年では 82.0 千 t と半分以下に減少した。この年を底に 1996 年に降回復の兆しが見られるが、1997 年で 89.3 千 t と 1990 年対比 50.9%にとどまっている。畜種別の生産量では牛肉が 1990 年の 73.9 千 t に対し、1997 年では 45.4 千 t で 61.4%、以下、1990 年対比で羊・山羊が 75.4%、豚肉が 13.5%、家禽が 28.9%である。草食型の牛、羊・山羊は穀物飼料依存型の豚、家禽に比べ減産の程度が低く、また、回復のテンポも早い。

牛の飼養頭数は前述の如く、1990 年の水準にまで回復しているが、牛肉生産量は当時にはるかに及ばない。食肉として出荷するにまで到らない若年齢の比率が高いことや飼料供給事情から産肉性も低下していることが大きな原因と思われる。また、肉用専用種は飼育しておらず乳用種オスの肥育が主体である。肉用専用種の導入により産肉性を高めることも検討課題の 1 つと考えられるが、現状では、資金や飼料の問題がネックとなろう。羊・山羊についても、飼養頭数では独立前の水準にほぼ回復しているが、飼養頭数と食肉生産の動きに、牛ほどではないがギャップが見られる。

畜種別の食肉生産の構成比は、〔表-29〕の通り 1997 年で牛肉が全体の 50.8%で最も多く、次いで羊・山羊が 29.9%、家禽 17.4%、豚肉 1.9%である。1990 年には牛肉が 42.1%、羊・山羊が 20.2%、家禽 30.5%、豚肉 7.2%であった。このような食肉供給構造の変化も

飼料不足と関連している。

食肉生産の減退は、都市部での食肉供給構造の変化とも関連している。首都バクーでの食肉消費は輸入に大きく依存しており、スーパーや小規模の小売店でも国産品は少ない。食肉加工メーカーも加工用原料肉を輸入によって調達している。

[表-28]畜種別食肉生産状況 (千トン)

年次	計	牛肉	豚肉	羊・山羊	家禽
1990	175.5	73.9	12.6	35.4	53.6
1991	153.5	62.5	8.8	33.0	49.2
1992	112.7	50.0	5.3	26.5	30.9
1993	92.5	43.8	2.6	26.2	19.9
1994	84.4	43.6	2.0	22.1	16.7
1995	82.0	41.2	2.1	24.4	14.3
1996	85.7	43.6	1.6	25.6	14.9
1997	89.3	45.4	1.7	26.7	15.5
1997/1990 (%)	50.9	61.4	13.5	75.4	28.9

アゼルバイジャン統計年報 1997

[表-29]畜種別食肉生産構成比 (%)

年次	牛肉	豚肉	羊・山羊	家禽	計
1990	42.1	7.2	20.2	30.5	100.0
1995	50.3	2.6	29.8	17.4	100.0
1996	50.9	1.9	29.9	17.4	100.0
1997	50.8	1.9	29.9	17.4	100.0

[表-28]に同じ

4 酪 農

生乳生産量は、1990 年で 970 千 t であったが、独立後、牛の飼養頭数の減少等により減産が続き 1994 年には 784 千 t と大きく落ち込んだ。以後、牛の飼養頭数の増加とともに生産は着実に回復し、1997 年では 881 千 t の生乳生産量となり前年対比 5 % に近い増産となったが、1990 年対比 90.8 % であり、独立前の水準には及ばない。生乳生産量の殆どは飲用向けであり、バター、その他の乳製品生産量は著しく低下しており、生乳生産の回復傾向に拘わらず歯止めがかからず、これ等乳製品の需要は自家消費的なものを除き輸入に依存せざるを得ない状況にある。

雌牛の飼養頭数は 1991 年の約 70 万頭から 1997 年では約 80 万頭と独立前より増加し、1998 年では 90 万頭に近い頭数となっている。雌牛の頭数は独立前より増えているのに比べ、生乳生産量は独立前より減少しており、生乳生産性の低下が見られる。乳牛 1 頭当たり年間搾乳量の推移は、[表-30] の通りであり、1990 年では 1,337kg であったが、1997 年は 1,044kg にまで低下している。その生産性は、もともと極めて低いものであったが、更に低下している状況にある。従来から自給飼料に依存した経営であったが、その自給飼料の確保が以前より困難になったことや自家繁殖が中心で乳牛の資質が低いこと等による

ものである。

全般的な低迷状態の中で優良な事例も見られる。バクー北西部の州にあるこの国の代表的な国営集団農場は、成牛 2,700 頭という大規模経営であり、3,300ha に及ぶ穀物畑を基盤にホルスタイン種をカナダ、ロシアから輸入し、高泌乳牛を確保し、乳牛の淘汰を進めるなどして高生産性を保っている。このような農場がブリーダーとして周辺の農民に優良牛を供給していくことが期待される。

[表-30] 乳牛 1 頭当たり年間搾乳量の推移

年次	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1990/1997
乳量(kg)	1,337	1,194	1,089	1,061	1,073	1,042	1,044	78.1%

アゼルバイジャン統計年鑑 1997

5 その他畜産

鶏卵生産量は 1990 年で 985 百万個であったが、他の畜産業と同じように独立後急激に減少した。配合飼料を輸入に依存していることが独立後はネックとなり、飼料調達難から廃業に追い込まれる経営体が多かった。1996 年から回復の兆しが見られるが、1997 年の生産量は 492 百万個で 1990 年対比 50%程度である。しかも、その 93%は小規模の家族経営に依存している。1 羽当たり年間平均産卵個数は 1990 年は 149 個であったが、独立後減少し、1997 年では 131 個まで回復している。

バクー郊外の或る採卵鶏集団農場の例では、旧ソ連時代は採卵鶏常時 45 万羽とブロイラーの飼育を行っていたが、独立後、ブロイラーは廃業、現在は採卵鶏の経営のみで、その規模も常時 15 万羽に縮小している。採卵鶏はイランから、配合飼料をトルコ、グルジア等より輸入しており、生産資材は国産での対応は困難となっている。将来的には経営規模の拡大、自家配合飼料の生産、種鶏の導入等の希望を有するが、資金調達がネックとなっている。

[表-31] 1 羽当たり平均鶏卵産卵量

年次	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997
個数	149	107	69	68	74	97	131

アゼルバイジャン統計年鑑 1997

羊毛の生産量は、独立前は 11.2 千 t であり、独立後はやや減少し、1994 年には 8.9 千 t まで落ち込んだものの、1997 年には 9.5 千 t と 1990 年対比 85.3%迄回復している。1 頭当たり生産量は、1990 年の 2.3kg から 1997 年には 2.0kg となっている。年によって変動はあるがほぼ安定した動きを示している。羊毛の国際価格低迷の影響を直接的に受けたキルギスなどと異なり、自給生産的色彩を物語っているといえよう。

[表-32]羊1頭当たり平均羊毛生産量

年次	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997
生産量(kg)	2.3	2.0	2.2	2.1	2.2	2.1	2.0

アゼルバイジャン統計年鑑 1997

6 畜産加工

食品工業は、工業部門のなかでかなり重要な地位を占めている。1990年当時、食品工業は工業部門全体の生産額のうち25.6%を占め、第1位のシェアであったが、停戦協定により、石油等の燃料部門の飛躍的発展とワイン用ブドウの主要生産地がアルメニアの支配下になったこと等により、そのシェアは低下した。

畜産加工品の生産量の推移は[表-33]のとおりであるが、どの品目も年々低下を続けており、回復の兆しは見えていない。既述の如く、バクー及びその周辺と、恵まれた自然条件にある農村地帯に於ける畜産の動きの違いが畜産製造の面にも影響を及ぼしている。

アゼルバイジャンでは、大規模農場から家族経営への分解が進みつつあり、加えてバクー及びその周辺では石油ブームの影響による急激な都市化の状況にある。畜産農家は家畜を食肉加工場へ出荷せず、自分でと殺してバザール等で販売しており、一方、加工業者サイドでは国産原料を望みつつも、質・量ともに安定した加工原料の確保が困難なことから輸入を中心とした原材料を選択せざるを得ない。畜産業の振興、畜産物の安定需要先として国内畜産生産と結びついた加工業としての位置づけではない。

視察先のハム・ソーセージを中心とする食肉加工会社では、消費者の求める商品を製造するための原材料をどう調達するかとの考えから、国産肉では対応出来ないため輸入に依存している。いわば川下からの発想である。しかし、量・質の面で国内畜産業で対応可能になれば加工原材料を国産にシフトする考えである。

酪農製品については、既述の如く生乳生産の殆どは飲用向けであり、家庭の伝統的食品であるヨーグルトを除く乳製品については、生乳を輸入して加工するのは困難なことから、大幅に輸入品に依存している。アグロプロム銀行融資先の失敗事例では、2年前にウクライナから牛乳処理施設を導入し、操業を開始したが、原乳の調達ができず事業を中止したケースもある。なお、最近になってトルコ系資本の直接投資の動きもみられるという。

農村地帯では集団農場を中心に、地域内で生産された畜産物を地域内で加工し消費するという、域内生産・域内消費の色彩が強い。

[表-33]畜産加工品生産量の動向

(千ト)

	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997
加工肉	61.1	28.2	17.8	10.2	5.5	3.6	0.7
ソーセージ	17.3	7.7	9.5	3.9	1.9	1.1	0.4
バター	3.8	2.9	2.3	1.4	1.5	0.3	0.02
チーズ	17	9.5	7.6	4.6	2.3	1.1	0.07
乳製品計(生乳換算)	202.7	81.1	49.8	40.3	10.2	6.2	2.7

アゼルバイジャン統計年鑑 1997

現地調査記録（アゼルバイジャン）

バクー養鶏場（国営）

1998 年 11 月 6 日

＜応対：場長＞

1 概要

1950 年設立の採卵鶏農場。80 年代に現在のウィンドレス鶏舎を建設し、ピーク時には成鶏 40 万羽、育成鶏・ブロイラー 40 万羽の規模を有していた。独立後の経済的混乱と安価な輸入飼料の途絶により、一時休業状態に追い込まれたが、2 年前にイランから採卵鶏ヒナを導入して生産を再開した。最近では 2 ヶ月前に 145 千羽を導入し、その際の購入代金 45 万ドル（1 羽 3 ドル）は、アグロプロム銀行が融資している。現在のところアゼルバイジャンで唯一の大規模養鶏場であり、日量 7～8 万個を生産している。

視察したウィンドレス鶏舎は 1 棟 5 万羽収容で、3 段ケージ自動給餌・集卵が可能。空調も良く、内部は清潔であった。従業員数は 130 人であるが、うち養鶏場で働いているのは 14～15 人と少ない。自給飼料部門、飼料配合部門、輸送部門（販路はバクー市街等ヘトラックで配達）をかかえているのがその理由とされている。間接部門の人員が過剰であるとの印象を受けたが、流通インフラの未整備や関連産業の未成熟のため、川上・川下部門を内部化せざるを得ないのも事実である。

2 問題点

飼料は単味で、トルコ、ロシア、カザフスタン、ウクライナから輸入しているが、品質が不均一なために苦勞している。現在、自社内の配合量は 15t/日であるが、不足している。

現在、アグロプロム銀行、国際銀行からの借入はいずれも、ヒナ、飼料購入等のための短期資金である。今後の規模拡大のためには養鶏施設の改修費を含む設備投資が不可欠であるが、銀行側で対応が難しい状況である。

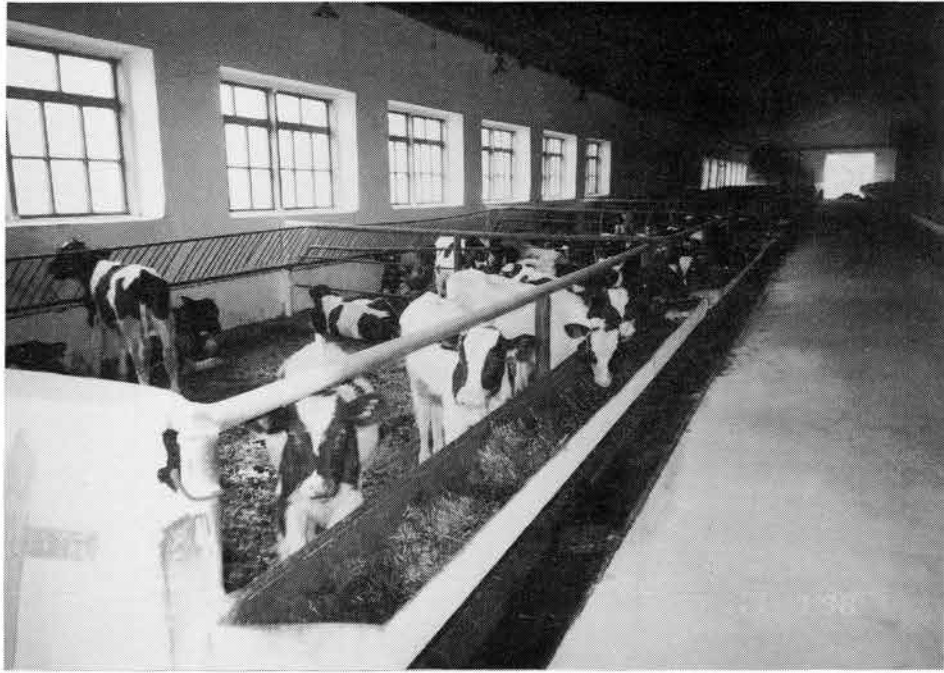
卵 1 個の販売価格は 300 マナト（10 円弱）であり、アゼルバイジャンの平均所得からみると高い。また周辺諸国からの輸入卵との競争も激しい。1999 年内に民営化に踏み切る方向で準備を進めている。株式の 55%をバウチャー方式で従業員に配分、15%を取引銀行、業界等が買い取る。残り 30%をオークション（外国人取得不可）で配分する計画であるが、買い手がつくかどうかは不明である。

3 感想

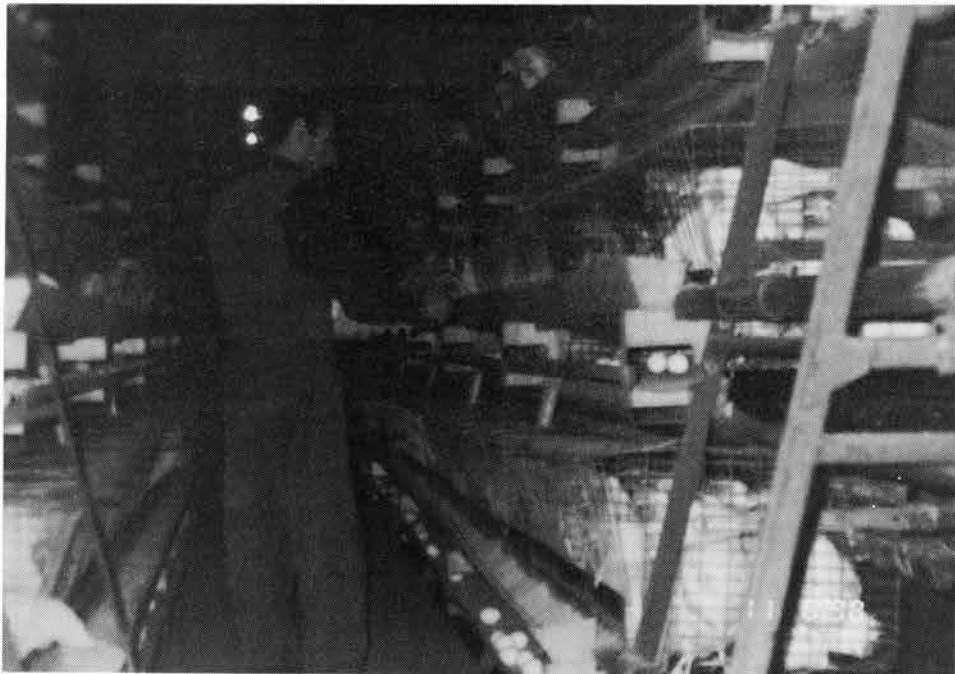
石油ブームによる現地通貨マナトの過大評価が、安価な輸入飼料の入手を可能にしたことが、農場の再建の要因になっている。また人口 300 万人の巨大なバクー市場に近いことも有利な条件になっている。

農場は敷地が広大で、一見、養鶏場には見えない。農場への並木道は公園と見まがうほどで、労働環境は良好であるが、効率性という点からみると、ややのんびりしているように見受けられた。

今後、輸入品と競争していくためには、① 鮮度のアピール（この点については、日付の明示された日本の流通を紹介しておいた）、② 販路の整備、流通の外部化、③ 間接部門の合理化、④ 国産飼料の確保、⑤ 種鶏場の設置、等が課題となろう。



国営の畜産農場（牛2,700頭・羊・豚・鶏）



民営化予定の養鶏場（現在30万羽）



養鶏用飼料の自家栽培



バクー市内の食肉加工場（原料は輸入）

第4章 今後の展望

以上、キルギスとアゼルバイジャンについて、農業および畜産の動向を見てきた。本章では両国を比較することで改めて動向を把握するとともに、今後の展望を明らかにしたい。

- 1 旧ソ連時代、小国ながらも畜産物輸出国であったキルギスは中央アジア諸国の中でも、連邦崩壊の影響を最も大きく受けたと思われる。カザフスタン等からの安価な輸入飼料の輸入が途絶えたこと、GDPが半減したことによる国内市場やロシア市場の喪失がその原因であった。食料不足のもとでは小麦やジャガイモの生産に力が注がれ、飼料畑が削減されたこともあって、家畜頭羽数は激減した。95～96年によりやく底を打ち、経済成長がプラスに転じたこともあって、96、97、98年と頭羽数、生産とも回復の兆しを見せている。

〔表－34〕 主要畜産指標の変化

		キルギス				アゼルバイジャン			
		90	95	96	97	90	95	96	97
飼養頭羽数 (百万頭/羽)	牛	1.2	0.9	0.8	0.9	1.8	1.6	1.8	1.8
	羊	10.0	4.3	3.7	3.8	5.4	4.6	4.9	5.3
	家禽	13.9	2.0	2.1	2.3	29.1	13.3	12.0	11.9
畜産物生産 (千ト)	肉(と体)	254	180	186	186	176	82	86	91
	牛乳	1,185	864	885	911	970	827	843	881
	卵	714	147	160	164	985	456	417	493
畜産加工品 (千ト)	肉(加工)	114	9.2	4.2	2.9	61.6	5.6	4.0	0.7
	乳製品	258	14.6	9.4	10.3	203	10.2	6.0	2.7

CIS 統計年報 1998

同国の場合、作付や取引の自由化がようやく成果を結んできており、96年以降、家族経営が着実に生産をのばしていることから、今後の見通しは明るいものがある。農業公庫や農村信用組合による営農資金の供給体制が整備されつつあることも好材料である。

一方、もともと畜産品の輸入国であったアゼルバイジャンでは、牛や羊の飼養頭数の減少は相対的に小幅であった。そして、こちらも95年が底で、家族経営を中心に生産は回復しつつある。

しかし、同国の場合、より深刻なのは畜産加工品の生産の落ち込みに歯止めがかからないことであろう。1990年に比べ、97年の肉加工調整品生産量は1.1%、乳製品は1.3%と限りなくゼロに近づいている。同国の農村部を視察した印象は、大量の輸入商品があふれる首都バクーとは別世界であった。キルギスやウズベキスタンに比べて自然や生活水準は豊かである。つまり、農業・食料についてみると、輸入品や、輸入飼料を使った養鶏等の大都市経済と、自給自足的な色彩を強めている農村部の経済という二重構造が存在するということであろう。

2 今後の両国の畜産の動向を占うにあたって、供給サイドと需要サイドに分けて課題を整理してみたい。1つは畜産物の産出量について家族経営の割合が9割強を占め、しかも近年着実に生産を増やしていることをどう評価するかである。畜産農家がかんがりの割合を占めると推定される独立自営農の数も年々増加している。しかし、逆に言うと、家族経営への転換による回復効果は限界に近づいているということでもあり、生産性の改善がなければ頭打ちになってしまう。そのためには、優良牛導入や自給飼料基盤の確保等、生産面での改善を進めるとともに、その前提として、農場への融資制度や流通の整備が急務である。

農業が最大の産業であるキルギスでは、これらの点についての政策担当者の関心が高いが、必要な資金のほとんどを国際的な援助に頼らざるを得ない状況にある。一方、アゼルバイジャンについては、主要な関心事が石油産業に向けられており、農業に対する財政配分が劣後していることが懸念される。

〔表-35〕 独立自営農登録数

(各年とも1月1日、単位：千人)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
キルギス	4.1	8.6	12.8	17.3	23.2	31.0	38.7
アゼルバイジャン	0.1	0.3	0.4	1.0	3.2	11.6	22.8

CIS 統計年報 1998

2 つ目は国内消費の動向である。キルギスでは 1995 年を底に、国民 1 人当りの食料消費は上向きに転じている。一方、アゼルバイジャンについてみると、96 年に上向きに転じたものの、97 年は前年を下回っている。

エンゲル係数をみると、両国とも高水準で推移している。両国間の差は、農林水産業就業率の差(キルギス 48%、アゼルバイジャン 29%)を反映したものと推定されるが、それにしてもアゼルバイジャンの 77% (97 年) という率は高い。

〔表-36〕 家計支出に占める食料費

(%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
キルギス	42.9	52.8	58.0	55.4	57.3	58.3	55.7
アゼルバイジャン	57.4	63.6	68.7	74.3	76.0	76.1	77.1

CIS 統計年報 1998

いずれにしても、食品の流通が最低でも 90 年水準に回復することを期待するならば、国内需要は十二分にあるということが言える。〔表-37〕は平均月収で購入可能な食品の量を示したものであるが、両国の置かれている状況の共通点、相違点が分かり興味深い。パンについては、旧ソ連時代に極端な低価格政策がとられていた(そのため、ロシアでは一部が家畜飼料にまわされたとも言われている)ことから、市場価格に接近した結果と考えて良いと思われる。しかし、畜産物、特に乳製品と卵については、一般庶民にとって高価なものになっている。その中で牛乳については、キルギスの方が家計の購買力

が相対的に強いのに対し、輸入製品や輸入飼料への依存度の高いアゼルバイジャンでバター、卵の購買力が強いのが注目される場所である。このことは中央アジア市場をにらんだ農産加工品の生産の拡大の可能性を示していると思われる。

いずれにせよ、両国とも実質所得水準の回復が、国内需要拡大に直接結びつく状況にあることは変わりがない。

[表-37] (kg, 卵は個数)

		パン	牛肉	牛乳	バター	卵
キルギス	1991	211	13	344	18	660
	1996	37	11	64	5	145
	1997	42	8	68	5	155
アゼル	1991	212	13	210	10	405
	1996	54	9	43	6	309
	1997	48	9	40	7	340

CIS 統計年報 1998 より作成

[表-38] 国民 1 人当りの主要食料消費量 (kg)

		パン	ジャガイモ	野菜・メソ	肉	乳製品	卵
キルギス	1991	134	62	73	48	249	144
	1992	135	68	75	46	206	128
	1993	135	59	50	44	193	81
	1994	134	58	52	43	183	46
	1995	108	68	48.5	39	183	31
	1996	145	70	50	39	186	33
	1997	156	87	65	41	187	37
アゼル	1991	148	27	65	26	217	116
	1992	150	26	53	20	204	103
	1993	153	25	58	17	170	70
	1994	141	23	56	12	150	76
	1995	142	23	56	15	139	76
	1996	151	26	85	16	177	79
	1997	145	27	74	16	144	77

CIS 統計年報 1998

3 貿易や為替管理等の自由化の度合いが比較的高い両国であるが、畜産物についてみると、農村部やバザール等での自給的もしくは素材提供的な生産・流通サイクルと、都市部での輸入加工品の流通に二極分解する傾向も見られる。

国産農産物加工の動きは一部に見られるが、総じてインパクトは弱い。今後、外資導入を図るにせよ、加工業にとって最大の問題は原材料の集荷と言われており、価格面でのインセンティブを与えるとともに、技術・営農指導等のシステムを作ることが必要と考えられる。

あとがき

キルギスのなぞなぞを1つ紹介すると、「キルギス人は世界中で2番目に肉の好きな民族だ。1番目はどこか。」というものである。答えは「オオカミ」。

歴史的に遊牧民である彼らの生活に畜産は密接に結びついている。アゼルバイジャンにしても、カスピ海の魚を食べられる点では内陸国のキルギスと事情は多少異なるにせよ、畜産の文化がしっかり根づいている。

急激な体制変化のショックから十分な回復をみせていない中央アジア地域ではあるが、農産物の潜在的な増産能力は十分ある。畜産物を含め、将来的にはわが国への供給も可能と思われる。その際、ネックとなる輸送の問題についても、中国を経由した鉄道輸送路のほか、日本政府の援助による各国での物流センター建設の構想も持ちあがっていると聞く。

現在、わが国が食品輸入で大きく依存している中国や東南アジアにおいて国内需要を上回る増産を期待することは難しくなっており、畜産についても技術移転を伴う同地域への援助や直接投資が期待されるところである。